

平成28年度決算に基づく 健全化判断比率等について

問い合わせ 財政課 04-2998-9030



「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、
平成28年度の決算についての
健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。

～ 算定結果 ～

早期健全化基準からみて、健全な財政状況です。

早期健全化 基準

実質赤字比率：11.25%
連結実質赤字比率：16.25%
実質公債費比率：2.5%
将来負担比率：350%

いずれかの基準値以上となった場合、
財政状況の悪化と判断され、
自主的な改善努力が必要となります。

前回と比較して、
実質公債費比率は0.1ポイント、
将来負担比率は2.0ポイント上昇しました。

実質公債費比率と 将来負担比率 が上昇した理由

実質公債費比率は、平成28年度の元利償還金が増加した影響等により、単年度比率が前年度より約0.9%上昇し、直近3カ年の平均値で表す実質公債費比率の値が0.1ポイント上昇、

将来負担比率は、地方債の現在高が増加したこと、また、基準財政需要額算入見込額が減少したこと等が、2.0ポイント上昇した要因となっています。

実質赤字比率

赤字はありません！

一般会計と狭山ヶ丘土地区画整理特別会計、所沢駅西口土地区画整理特別会計（これを「一般会計等」といっています。）に生じている赤字が、市の標準財政規模に対してどれくらいの割合を占めているかを表すものです。

黒字の場合は算定されません。

連結実質赤字比率

赤字はありません！

一般会計等に病院や上下水道の企業会計を含めて市の全ての会計に生じている赤字が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めているかを表すものです。黒字の場合は算定されません。

健全化判断比率の内容

実質公債費比率

1.6%

（前回値 1.5%）

一般会計等が負担する市の借金（これを「市債」といいます。）の返済額と、公営企業や一部事務組合の借金の返済に充てられる一般会計の負担額等が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めているかを表すものです。

過去3年間の比率の平均値で表します。

将来負担比率

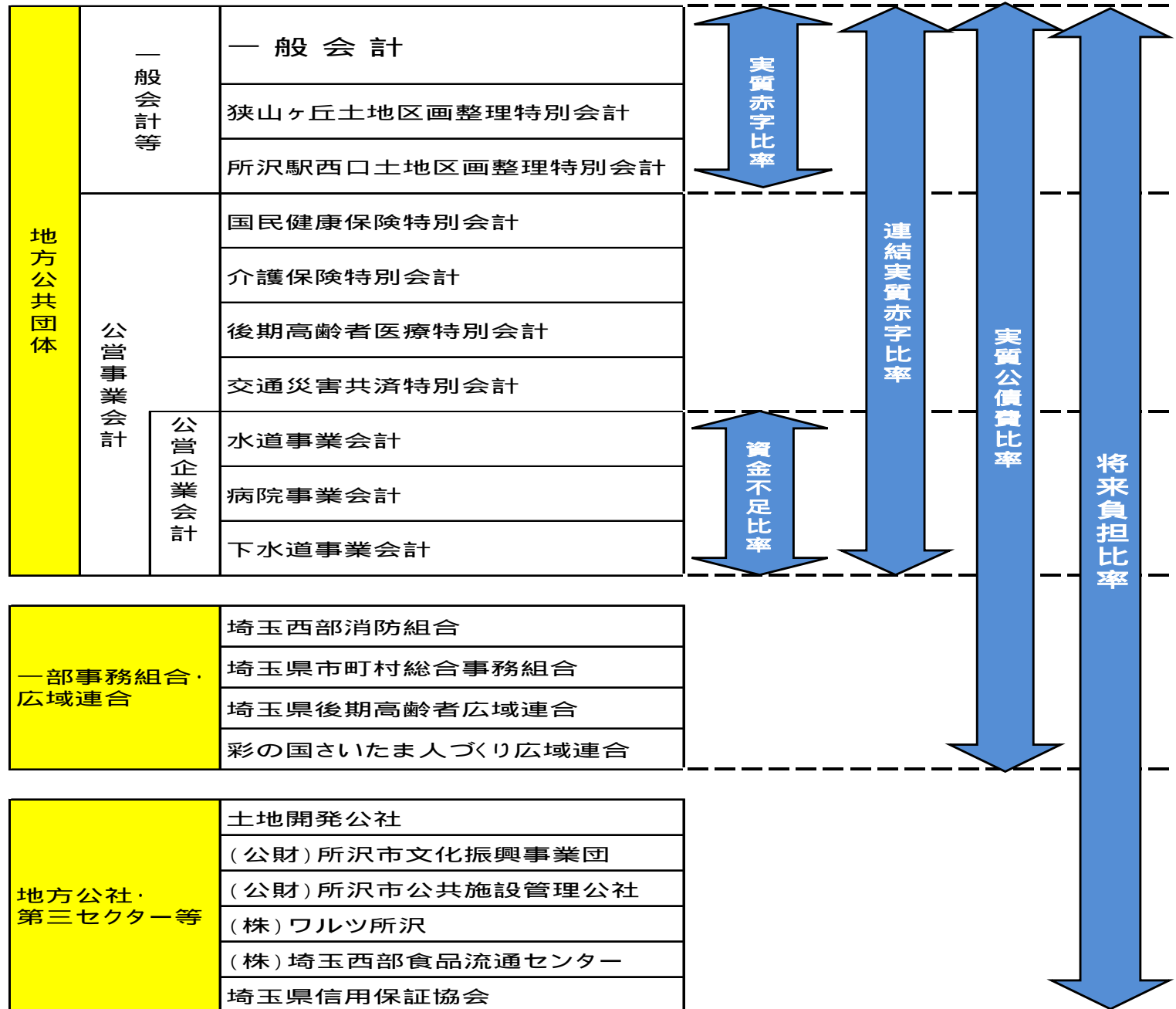
2.5%

（前回値 0.5%）

一般会計等が将来負担すべき市債や債務負担行為などの負債が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めているかを表すものです。

一般会計等に加え、公営企業、一部事務組合・広域連合や地方公社等を含めた実質的な負債額を把握するものです。

平成28年度健全化判断比率・資金不足比率の対象会計



資金不足比率の 内容

公営企業の経営健全化に
関する指標

水道事業会計

資金不足なし

下水道事業会計

資金不足なし

病院事業会計

資金不足なし

公営企業の資金不足を、
事業規模である料金収入の規模と比較して
指標化するものが資金不足比率です。

公営企業の赤字や借金が大きくなって
一般会計に影響を及ぼすことがないよう、
個々の収支をチェックしています。

